

## 部局における教育・研究・診療・産学連携・社会貢献・国際化における特筆すべき取組と成果

## (1) 特筆すべき教育活動の取組と成果（大学教育改革の支援プログラム（GP等）の採択状況と取組、グローバルCOE等の大型プロジェクトの採択・実施状況などを含む。）

1. 平成 23 年度より 5 年間、文部科学省特別経費「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」（当初予算、5 年間で 5 億 6300 万円）が採択された。「アジア共同学位開発プロジェクト」を事業名とし、イギリス(1名)・中国(2名)・韓国(4名)より客員教員(計 7 名)を招待するとともに、専任教員(助教 2 名)を採用して、事務室(教育支援者 2 名、事務補佐員 1 名)を開設した。
2. 平成 23 年 7 月には慶応義塾大学・早稲田大学・東北大学からシンポジストを招待し、シンポジウム「アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性」を開催し、各大学の共同学位に関する取組みについて討論をおこなった。同年 12 月には、東アジアの有力大学、中国の北京師範大学、華東師範大学(上海市)、南京師範大学、韓国のソウル大学校、高麗大学校、台湾の国立台湾師範大学、国立政治大学(台北市)からシンポジストを招いて、国際シンポジウム「国際的共同学位による新たな人材育成の可能性」を開催し、国際共同学位について討論をおこなった。
3. 平成 24 年 3 月、本研究科において博士号を修得し、東アジアの大学で活躍している修了生(中国の大連科技学院、大連理工大学、華東師範大学、河北師範大学、内蒙古師範大学、韓国の大邱漢医大学校、慶熙大学校、台湾の国立台東大学、私立淡江大学)を招待して国際シンポジウム「東アジアにおける高等教育の国際化」を開催し、各国・各大学の高等教育の国際化について討論した。

## (2) 特筆すべき研究・診療・産学連携活動の取組と成果

1. 平成 21 年度総長裁量経費を受けて開始した「東北大学における発達障害学生修学支援システムの構築」を高等教育開発推進センター、教育情報学研究部の協力を得て、継続的に取り組んでいる。内容は、全学対象のアンケート調査、全国主要 9 大学合同研究協議会およびシンポジウム、ピア・サポーター養成講習会、海外調査などである。平成 23 年度は、研究科長裁量経費により、ピア・サポートの実施、「第 3 回発達障害学生修学支援の構築に関する合同研究協議会」（平成 24 年 3 月 23 日・24 日、九州大学）に参加した。また、平成 24 年 3 月には、改訂版『発達障害学生とのかかわりガイドブック』を刊行し、関係者へ配付した。
2. 平成 23 年度、教育ネットワークセンター支援の先端的プロジェクト型研究 2 件、大学院生プロジェクト型共同研究 2 件を実施し、その成果は、教育学研究科『教育ネットワークセンター年報』第 12 号(2012 年 3 月)に掲載した。

**(3) 特筆すべき社会貢献、国際化等の活動の取組と成果**

1. 他学部・他研究科の学生・院生も含めた「学校ボランティア」を組織し、宮城県及び仙台市教育委員会と協定を結び、各小中高等学校に学生を派遣した。その功績に対して仙台市教育委員会より感謝状を授与された。
2. 教員免許状更新講習（平成 21 年 7 月、12 月、平成 22 年 8 月）を実施し、小中高等学校教員の資質向上に貢献した。引き続き、平成 23 年 10 月・11 月も実施した。
3. 文部科学省、宮城県、仙台市等の審議会等に参画し、社会貢献を行った。
4. 高麗大学校師範大学（韓国）と部局間学术交流協定を締結した(平成 23 年 12 月 10 日)。
5. 「アジア共同学位開発プロジェクト」により、中国の北京師範大学、華東師範大学、南京師範大学、東北師範大学（吉林省長春市）、浙江大学（浙江省杭州市）、韓国のソウル大学校、高麗大学校、全北大学、台湾の国立台湾師範大学、国立政治大学、香港の香港教育学院、シンガポールの NIE(National Institute of Education)、オーストリアのウィーン大学、スペインのデウスト大学等の各大学を訪問し、共同学位に関する意見交換・情報収集を行った。あわせて、ヨーロッパにおいて開催された ACA 年次総会、ACA シンポジウム、ACA セミナーに参加し、情報収集を行った。

**(4) その他、特筆すべき活動等の取組と成果**

1. 第 2 期中期目標・中期計画の中間期において、研究科の取り組みを客観的に自己評価するため、学外の有識者数名を委員に委嘱し、平成 24 年度中に研究科運営懇談会を開催することとした。そのための準備として、部局自己点検報告書、部局 60 周年記念誌の作成に着手した。
2. 東北大学教育学部同窓会仙台支部、並びに関東地区同窓会が発行する会報、支部（地区）総会の開催案内等を、教育学研究科 Web サイト上の同窓会サイトに掲載することで、同窓生へのサービスを向上させ、教職員・在校生と卒業生との連携・協力の強化を図った。